

令和7年度 学校関係者評価

評価日：令和8年3月30日（月）13：30～16：00

評価者：成瀬 美恵（名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア専攻 准教授）

えきさい看護専門学校

評価項目	評価コメント
I 教育理念・ 教育目的	<p>日本海員掖済会の精神である「よい方へ導き、たすける」の基本方針に基づき、その時代、社会、また医療の流れに対して敏感に反応、対応されわかりやすく明文化されている。それが教育目的へと反映され「生活を営む人々の健康を守る」「地域への貢献」という2本柱が明確に示され、学生だけでなく教育者にとっても指針となる。法的整合性も遵守できている。</p> <p>学生への周知も入学オリエンテーション時、各学年の年度初めのガイダンス、教員担当科目の初講時などに理念や目標それに基づくカリキュラムや科目目標など関連性も含め説明されている。</p>
II 教育目標	<p>教育目標は教育理念・教育目的に沿って丁寧に設定されており一貫性がある。主要概念も明確に示され、教育目標と卒業生の特性との理論的枠組みをマトリックスにして教育内容も精選されている。卒業時の学生の姿をしっかりと見据え、2次元ではなく3年間のレベル目標としても示され、3次元で表現され非常にわかりやすい。さらにこれが学年目標につながっている。そのため学生にとっては個々の目標も明確となり、評価の指標にもつながる。</p> <p>ディプロマポリシーに7つの能力を示し、それを達成するためのカリキュラムポリシーとして学習者観、指導観が表れている。さらにカリキュラムツリーで各科目との関連性も示されている。</p> <p>看護教育は看護基礎教育で終了ではないため、教育目標や卒業生の特性を学外講師や臨床側へ周知し、共通理解の場を設けることで、学生ひとり一人の看護師としての成長に継続的な教育が行える。看護学校は一人の優秀な看護師を育成するための素地づくりとして大きな役割を担う。名古屋掖済会病院への就職率も高いため臨床側との継続教育はしやすい環境であり活用されるとよい。</p>
III 教育課程経営	<p>教育課程編成者の設置意図や指針は明示されており、教育理念・教育目標との整合性も図られている。それを毎年教職員全員で見直され、評価、改善につながられている。目標などその根拠も詳細に明文化されているため評価もしやすく、会議での検討も効果的に進められている。さらに学年ごとの目標も明確なため複数教員での学年担当でも方向性が一致しやすい体制が整えられている。</p> <p>教育課程の編成のための主要概念、学習・教育の概念も明確化されている。さらに教育目標・卒業生の特性・さらに主要概念と教育内容の要素から教育内容を精選し、整理されたことで科目設定の根拠にもなっている。</p> <p>カリキュラムツリーでディプロマポリシーとの関連や学年の進捗表にもなり外部講師も理解しやすい。緻密に構成されている。ここまで構築されるにはかなりの時間を要し、紆余曲折の話し合いがあったと察する。運営会議、教員会議等の議事録には決定事項とその理由のみが記されるため、協議内容なども残される</p>
III 教育課程経営	<p>と、教員の入れ替えがあっても学生にしっかりと説明でき理解が深まる。</p> <p>単位修得方法については学生便覧に明示され教員も学生も理解しやすい。またGPA制度も用いられるため、学生自身、客観的に学習の自己評価ができる。さらに科目評価にも活用されており、講師個々の客観的授業評価のデータともなり効果的である。加えて学生の学習に対するモチベーションを上げるような活用も考えられるとよい。</p> <p>令和6年度よりアセスメント・ポリシーを作成され、機関レベル、教育課程レベル、科目レベルの3つの段階で評価され、評価時期も明示されることで常に見直し・改善ができる体制が整えられている。</p> <p>教員の専門性を生かしながら担当科目を決められ、時間数も併せて授業担当者を決められている。また院内講師、外部講師の協力も得られバランスよく講師が決定されている。</p>

評価項目	評価コメント
	<p>臨地実習施設とは指導者会議を通じて教育理念・目的・目標について周知され、学生の看護実践体験を保障するため実習指導者講習会修了者が各病棟2名以上在籍しており、指導体制も整えられている。</p> <p>障がい学生支援のガイドラインも作成され、合理的配慮が必要な学生への支援体制もつくられている。個々の学生に対する対応が複雑化する中で、専門家も交えながら組織的に対応されるとよい。</p> <p>学校関係者評価が外部からの評価が1名のみであり、今後様々な視点から評価できるよう複数人での評価者による仕組みも検討されると、さらなる発展が期待できる。</p>
IV 教授・学習・ 評価過程	<p>教育課程と授業内容は一貫性があり、授業のまとまりや関連、教育内容も妥当性がある。また専門科目での各領域の考え方に教材観、学生観、指導観も示されており、教員間の共有も図りやすい。また授業の重複や整合性も年度末に見直しや修正がされている。看護技術についてはマトリックスを作成され厚生労働省が示す卒業時必要とされる71種類の看護技術が3年間で学べるよう計画されている。</p> <p>授業展開も講義、演習、実習など教育内容に応じて多様な授業形態を選択されている。学生が苦手とする病態や疾病、社会福祉や法律系に関する科目なども学生からの授業評価、成績などをフィードバックし、講師と調整しながら学生が学びやすいよう授業展開されている。専門科目で1科目複数講師が担当される科目もあり、回ごとの関連や試験範囲調整など苦慮されている。専門科目でもあり学修目標の達成のための調整が今後も必要である。</p> <p>教員間の協力体制も整えられており、役割や授業体制などもバランスよく配置されている。</p> <p>教科外活動について学習の深化や発展の意図をもって設置されており、目的にそった教育方法で実施されている。</p> <p>授業者の評価については学生の授業評価が主たるものであるが、教員同士による授業参観など他者からの評価が得られる機会を設けられるとさらなる教員の授業実践力向上につながる。卒業時の到達状況を把握するため「授業評価」「学生による卒業時のカリキュラムに関する調査」「臨地実習に関する調査」「学年目標」など様々な視点から評価されている。特に全実習でパフォーマンス評価を実施されており、ルーブリックにより評価基準も明確に示されており、臨床側も評価がしやすい。また学生自身も自己評価や課題の明確化につながる。</p> <p>「学生による卒業時のカリキュラムに関する調査」と「臨地実習に関する調査」については紙とWebの両方から回答可能であり、学生主体に考えられている。今後はさらに「授業評価」も両方で回答できるとよい。</p>
V 経営・管理過程	<p>設置者の意思や指針が明示されており、教育理念や目的に反映され一貫性がある。組織体制の校務分掌規程・組織図で役割機能も明確に示されている。意思決定システムも会議運営規定に基づき、案件ごとに各会議で審議され決定され、議事録なども適正に管理されている。</p> <p>教員採用も教育理念や目的の達成のために教職員の任用基準に照らし合わせて適宜行われている。教員の資質向上に向けて研修や学会に参加できるような体制も整えられている。</p> <p>財政基盤は明確で会議等にて学校関係者、教職員へ説明されている。学校の状況を理解することで、節電など教職員ひとり一人できることを、一丸となって取り組まれている。その姿勢が学生にも伝わり、意識の向上が図られている。IT化も進んでおり学生の学習環境として適宜整えられている。</p> <p>学生への経済的支援として令和7年より「高等教育の修学支援新制度」の認定も受けられ、学生すべてが経済的理由で不利にならないよう多角的な体制を整えられている。</p> <p>学年ごとの複数担任制にてきめ細かい指導につながっている。学生が抱える問題も多様化してきており、それに対応するため教員は多くの時間を費やしている。スクールカウンセラーによる相談体制も整えられているものの活用者は少</p>

評価項目	評価コメント
	<p>ない理由も、教員による相談、指導が丁寧に行われている結果ともいえる。しかし今後を見据え、専門家による教員のタスクシフトも考え、スクールカウンセラーなどのさらなる活用方法、環境整備も必要である。</p> <p>保護者への情報共有も時期や方法を考え適切に行われている。</p> <p>自己点検自己評価は全教員が分担し定期的に委員会も実施されている。</p>
VI 入学	<p>18歳人口の減少や大学増設に伴う入学希望者の減少、早い時期での進路の決定を望む生徒の増加など現状を鑑み、推薦入試の受験資格や回数の検討、キャリアチャレンジ入学試験など様々な戦略により学生確保に努められている。またオープンキャンパスや業者を使った活動、さらにホームページやSNSなどを活用しながら、学校の様子をリアルタイムに色々な方法で発信している。それにより厳しい中でも入学生確保につながっている。入学前学習も検討され実施されている。今後は入学後の学生の意見も聞きつつ、広報活動がどのように効果としてつながっているのか評価され、効果的な広報活動につなげられるとよい。またアドミッションポリシーについて高校側や生徒にどのように周知してもらうかも課題である。</p>
VII 卒業・就職・進学	<p>卒業時の到達状況を捉えるため複数の評価方法が考えられており、国家試験の合格率も常に97%以上、令和7年度は100%であり全国平均を常に上回っている。今後はディプロマポリシーの評価にもつながるため、卒業率や留年率もデータとして残されると経時的な評価につながる。</p> <p>近年、看護学生の就職先選択の条件が多様化し、また急性期看護への苦手意識から急性期病院への就職に慎重になる傾向がある中、卒業生の60%以上が掖済会病院へ就職されており、学生にとって実習指導体制、実習指導が良い印象となっていることが理解できる。また卒業生のほとんどが愛知県内の就職であり、地域への貢献度も高い。</p> <p>看護基礎教育が臨床での新人教育、ラダー教育に反映されているかの評価も含め、就職1年目の卒業生の様子を確認し、早期離職予防のためにも学校主催で卒業生が集まれる場の提供なども検討されるとよい。そのためにも名古屋掖済会病院の看護部との連携強化に期待したい。</p>
VIII 地域社会・国際交流	<p>「生活を営む人々」「地域への貢献」は教育のキーワードとなっており、医療機関だけではなく、学生が地域の様々な方々と触れ合う機会が授業の中でも設けられている。今後の国際状況も踏まえ「国際看護」についても外部講師などの検討もされるとよい。</p> <p>また近年様々なルーツを持つ子どもたちも増加してきており、看護学校においてもそのような入学生の増加が予測される。社会性を育む教育として「英語」だけでなく、中川区の特徴を踏まえ様々な特徴を持つ人たちとの交流の場もあるとよい。</p>
IX 研究	<p>研修や学会参加など自己研鑽への時間計上は難しい課題ではあるが、研修参加は対象者が参加できている。看護教員の看護実践力が問われる中、今の医療・看護の現状をリアルタイムにとらえるためには学会への積極的参加も必須である。働き方改革＋自己研鑽の時間確保は大きな課題ではあるが、タスクシフト・タスクシェアに積極的に取り組み時間確保していただきたい。</p> <p>本校が教育理念、教育目的・目標に基づき3つのポリシーやアセスメントポリシー、パフォーマンス評価など看護教育実践の評価、分析のための素地が十分整ってきているため、今後はそれにより集まったデータをどう分析していくかが研究的に大きな意義をもつ。卒業生の追跡調査も新カリキュラムの評価として大事なデータとなる。研究テーマの種は山積しているため看護研究につなげられるよう期待したい。</p> <p>さらに看護教育実践力の向上のためにも授業研究や教材研究など、学生にわかりやすい授業づくりのため、看護研究指導者を巻き込みながら教員が積極的に研究する環境整備も検討されるとよい。</p>